

FRB議長は過度な悲観論の払拭に成功

～引き続きデータ次第のスタンスは変わっていない～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

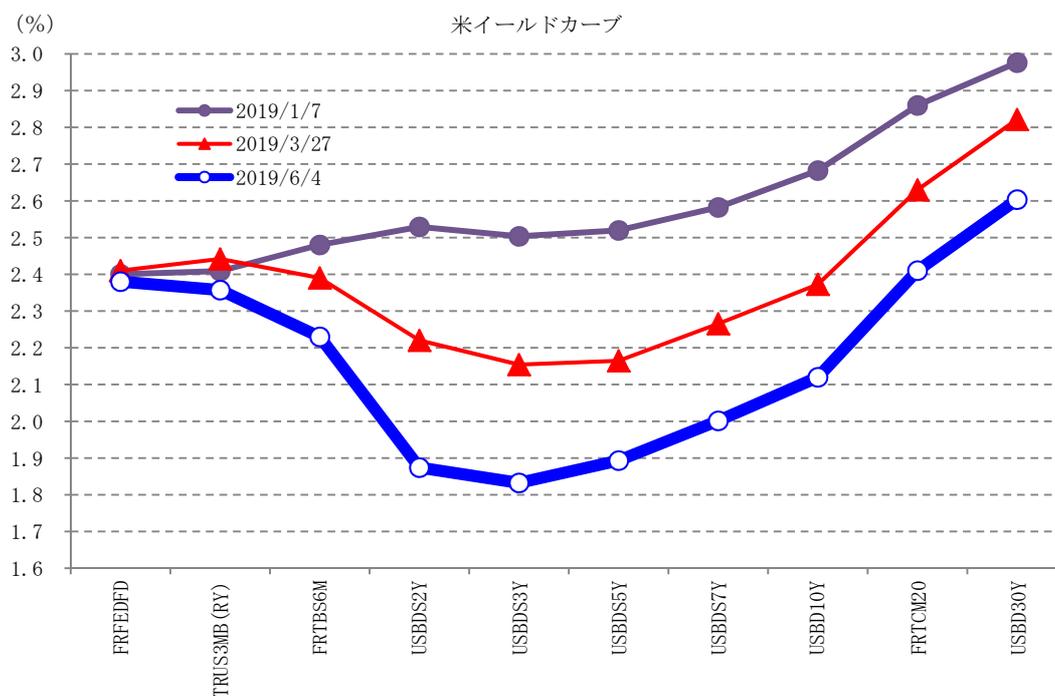
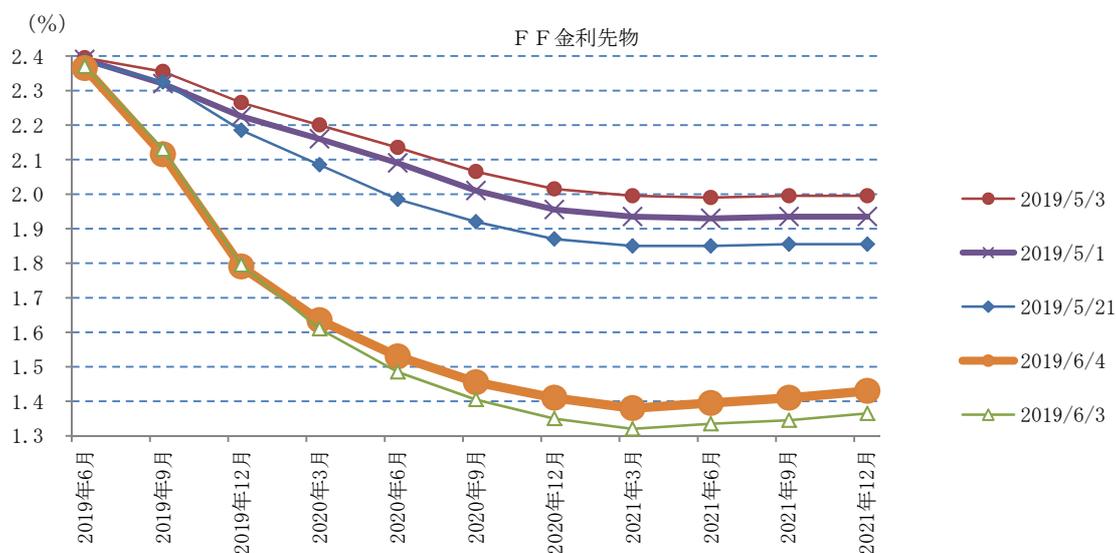
パウエルFRB議長は、株価の下落幅が拡大するなか、6月4日にシカゴ連銀で開かれた会議の冒頭挨拶で、金融緩和期待を高めるようなマーケットフレンドリーな発言を行った。今回のパウエル議長の発言は、米中貿易戦争の再開、トランプ大統領のメキシコへの関税賦課の発表などを受けた過剰な悲観論によって金融市場のボラティリティーが高まり、实体经济に悪影響を及ぼすことを回避する狙いがあったと判断される。

パウエル議長は、冒頭で「貿易交渉やその他の問題がどのように、またいつ解決するのか我々は分からない」と経済に悪影響を及ぼしかねない問題が多数あり、先行き不透明感が強まっていることを指摘した。そして、「我々は、そうした状況が米経済の見通しに与える影響を注意深く観察し、これまでと同様、力強い労働市場と上下対称的な2%の当局目標付近のインフレ率をともなった景気拡大を維持するため、我々は適切な行動を取る」と、引き続きデータ次第で金融政策を決定することを強調した。しかし、この“適切な行動をとる”との発言や、その考え議長個人だけでなくFOMC参加者全体で共有されていることも、景気の失速を警戒していた金融市場で早期の利下げを連想させ、株価急騰、ドル安が進んだ。

今回の発言によって、トランプ政権による政策の不透明感が一段と強まっても、FRBが景気を支えるとの見方によって、金融市場の過度なボラティリティーの高まりを防ぐ効果が期待できよう。

FF先物市場では年後半の利下げが織り込まれているが、FOMCの景気判断や見通しが現時点で下方修正された訳ではないため、年内の利下げを予想するメンバーは約1人にとどまっている。今後の金融緩和は米中対立、メキシコとの国境問題、世界景気の減速などによって、FOMC参加者の米国経済見通しが悪化するか否かにかかっている。

19年後半の米国経済予想の市場コンセンサスは、潜在成長率程度への減速が予想されている(実質GDP成長率19年10-12月期前期比年率+2.0%、前年同期比+2.3%)。外需などが押し下げ要因になる一方、個人消費は、関税が引き上げられても好調な労働市場の持続、マインドの安定等を背景に堅調さを維持するとみられている。FOMC参加者のGDP予想は19年10-12月期で前年同期比+2.1%と市場コンセンサスを下回っており、より慎重にみている。また、コアインフレの足下での下振れについて“一時的な要因”とFOMCは判断しているうえ、今後徐々に上昇すると予想される。このため、FRBは19年様子見を継続すると予想される。ただし、金融市場の混乱や世界経済の想定以上の下振れなどが起き、米雇用の増加ペースが大幅に鈍化すれば、FRBは利下げを実施する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。